

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成27年11月27日

【中間会計期間】 第145期中(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 株式会社 肥後銀行

【英訳名】 The Higo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 甲斐 隆博

【本店の所在の場所】 熊本市中央区練兵町1番地

【電話番号】 (096)325局2111番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 徳永 賢治

【最寄りの連絡場所】 熊本市中央区練兵町1番地

【電話番号】 (096)325局2111番

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員総合企画部長 徳永 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社 肥後銀行東京支店
(東京都中央区日本橋室町二丁目2番1号)
株式会社 肥後銀行大阪支店
(大阪市中央区淡路町三丁目6番3号)
株式会社 肥後銀行福岡支店
(福岡市中央区大名二丁目8番1号)

(注) 東京支店、大阪支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成25年度 中間連結 会計期間	平成26年度 中間連結 会計期間	平成27年度 中間連結 会計期間	平成25年度	平成26年度
		(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日)	(自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)
連結経常収益	百万円	46,120	43,772	50,169	86,004	86,964
うち連結信託報酬	百万円					
連結経常利益	百万円	13,253	11,533	14,416	19,904	21,553
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,255	7,571	9,555		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				11,826	12,887
連結中間包括利益	百万円	2,331	10,899	3,531		
連結包括利益	百万円				7,880	28,608
連結純資産額	百万円	275,937	285,689	297,310	277,808	302,233
連結総資産額	百万円	4,322,104	4,455,603	4,607,581	4,498,349	4,744,349
1株当たり純資産額	円	1,177.93	1,231.07	1,281.21	1,190.47	1,302.47
1株当たり中間純利益金額	円	35.65	32.84	41.45		
1株当たり当期純利益金額	円				51.08	55.91
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円					
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	6.31	6.36	6.40	6.10	6.32
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	102,257	78,040	136,417	98,223	86,347
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	143,408	4,318	19,759	12,332	32,828
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,045	1,158	1,387	2,611	2,322
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	182,693	150,987	119,524	225,862	277,075
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,494 [688]	2,503 [689]	2,477 [704]	2,433 [699]	2,427 [692]
信託財産額	百万円					

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 中間連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末非支配株主持分) を (中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を当中間連結会計期間から適用し、「連結中間(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益」としております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
決算年月		平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成26年3月	平成27年3月
経常収益	百万円	38,736	36,040	41,139	71,152	71,488
うち信託報酬	百万円					
経常利益	百万円	12,662	11,043	13,830	18,665	20,267
中間純利益	百万円	8,069	7,244	9,215		
当期純利益	百万円				11,438	12,221
資本金	百万円	18,128	18,128	18,128	18,128	18,128
発行済株式総数	千株	231,755	230,755	230,480	230,755	230,755
純資産額	百万円	269,506	281,979	292,045	273,109	297,519
総資産額	百万円	4,302,055	4,439,165	4,588,166	4,479,111	4,724,617
預金残高	百万円	3,726,448	3,751,709	3,843,251	3,832,381	3,875,035
貸出金残高	百万円	2,535,271	2,615,828	2,754,806	2,573,418	2,689,079
有価証券残高	百万円	1,408,481	1,577,408	1,635,841	1,574,016	1,633,265
1株当たり配当額	円	4.5	5.0	5.0	9.5	11.0
自己資本比率	%	6.26	6.35	6.36	6.09	6.29
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,225 [553]	2,231 [567]	2,217 [584]	2,173 [566]	2,170 [570]
信託財産額	百万円					
信託勘定貸出金残高	百万円					
信託勘定有価証券残高	百万円					

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2 第144期(平成27年3月)の1株当たり配当額のうち1円は創立90周年記念配当であります。
3 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成27年9月30日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	2,326 [689]	39 [4]	112 [11]	2,477 [704]

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,105人を含んでおりません。

なお、取締役を兼任しない執行役員5人を含んでおります。

2 臨時従業員数は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員(1日1人7.5時間換算)を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成27年9月30日現在

従業員数(人)	2,217 [584]
---------	----------------

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員832人を含んでおりません。

なお、取締役を兼任しない執行役員5人を含んでおります。

2 当行の従業員はすべて銀行業に属しております。

3 臨時従業員数は、[]内に当中間会計期間の平均人員(1日1人7.5時間換算)を外書きで記載してあります。

4 当行の従業員組合は、肥後銀行従業員組合と称し、組合員数は、1,754人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

経営の基本方針

肥後銀行グループは、「お客様第一主義に徹し、最適の金融サービスを提供する」、「企業倫理を遵守し、豊かな地域社会の実現に積極的に貢献する」、「創造性に富み、自由闊達で人間尊重の企業文化を確立する」の三つを企業理念としております。

当行では、企業理念の実現に向け、平成22年度から平成26年度にかけて、計画期間5年の長期的展望に基づき、前半2年を第1フェーズ、後半3年を第2フェーズとする第五次中期経営計画を策定し、中期経営計画期間を通して、高い健全性を維持しつつ、収益力の強化へ向け一段の取り組み強化を図ってまいりました。

また、平成27年度より、新たに計画期間3年の「第六次中期経営計画」を策定し、「可能性の追求～潤いある未来の創造へ～」をテーマとして、地域密着を更に深化し、地域の産業や雇用を創出していくという地方創生に積極的に取り組んでまいります。

なお、当行は水資源愛護活動をはじめ環境問題に永年取り組んでおり、平成18年2月に取得した阿蘇外輪山の森林を「阿蘇大観の森」と命名し、継続的に水源涵養林の整備・保全に取り組んでおります。

更に、平成23年度より地下水保全及び耕作放棄地の解消を目的とした水田湛水事業に対し、当行及びグループ会社役員が運営支援やボランティア活動等を行うなど、地域貢献活動にも積極的に取り組んでおります。

今後とも引き続き豊かな地域社会の実現に積極的に貢献してまいります。

中長期的な経営戦略

当行は、平成27年度より、「可能性の追求～潤いある未来の創造へ～」をテーマに、計画期間3年の「第六次中期経営計画」を策定しました。

第六次中期経営計画の概要は次の通りです。

名称 第六次中期経営計画

期間 平成27年4月1日から平成30年3月31日までの3年間

目指す姿

「最良の金融サービスを提供し、お客様から真に愛される銀行」

長期的な目標として、風土改革構造改革を継続し、環境変化に柔軟に適應できる強靱な企業体質を構築していくとともに、地域密着を推し進め地方創生に貢献することにより、企業理念の実現に向けて取り組んでいきます。

テーマ

「可能性の追求～潤いある未来の創造へ～」

金融機関を取り巻く環境が大きく変化中、更に経営統合という新たなステージに立つにあたって、今までの考え方・やり方に囚われず、10年後、20年後を見据えた持続的な成長を目指していくため、「可能性の追求～潤いある未来の創造へ～」をテーマとしました。可能性を追求する分野として、以下の3項目を掲げております。

A．お客様との稠密な取引の拡大可能性

B．ヒトの成長可能性

C．収益機会の拡大可能性

基本戦略

A．お客様第一主義の実践と管理

当行において最大の目標は、最適な金融サービスを提供していくことにあります。当行グループ全体がお客様起点となり、お客様お一人おひとりのニーズに応じた最適な「お客様第一主義」を実践し、お客様セグメントに基づく実践状況を管理していくよう経営スタイルを本格的に変えていきます。

第六次中期経営計画の基本戦略の柱として「お客様第一主義の実践と管理」に取り組んでいきます。

B．経営統合効果の最大化

地方で現実化しつつある諸問題、地域金融機関を取り巻く環境変化に対応するとともに、九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立し、地方創生の実現に持続的に貢献していくため、鹿児島銀行との経営統合について最終合意しております。本中計期間を協働ステージと位置づけ、規模拡大、多角化、リスクテイク強化、効率化の4つの視点で、統合効果を最大限に発揮していきます。

C．マーケティング戦略

(a) お客様起点での現場力・運営力の発揮

(b) グループ一体での収益基盤の拡大

お客様との接点強化に向けた営業態勢を構築するとともに、お客様のニーズに応じた迅速で的確なサービス提供力を強化していきます。

また、地域密着とマーケット創造によるシェアの拡大を図り、事業領域の拡大による収益機会を創出していきます。

D．マネジメント戦略

(a) 健全な企業体質の維持向上

(b) 生産性向上と顧客保護等管理の充実による業務品質向上

環境変化に適応した経営基盤を強化するとともに、適切なリスクテイクを支える経営管理態勢への高度化を図っていきます。

また、業務全体の効率化・標準化による生産性の向上を目指していくとともに、お客様の保護と利便性向上に向けた取り組みを強化していきます。

E. マンパワー戦略

(a) 地域経済・社会に主体的に貢献する人材の育成

地方創生を担っていく人材を輩出していくことが地域活性化には欠かせないとの認識に基づき、長期的視点に立った体系的な人材育成・人事管理を行っていきます。

また、女性の活躍をはじめとした、多様な人材の活躍を支援し組織活性化につなげていきます。

当中間連結会計期間の概況と業績

当中間連結会計期間の国内経済は、新興国経済の減速により、輸出や生産面に影響はみられるものの、企業収益が改善に向かうなか、設備投資は緩やかな増加基調を維持し、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、個人消費は底堅く推移したほか、住宅投資も持ち直しに向かうなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

一方、県内経済は、公共投資が減少基調にあるも、国内経済同様、雇用・所得環境の緩やかな改善を背景に、個人消費は底堅く推移し、住宅投資の下げ止まりに向けた動きもみられ、県内製造業の生産も、全体として着実な改善を続けるなど、基調的には緩やかな回復を続けました。

こうした経済環境のもと、金融面では、期初19千円台前半で始まった日経平均株価は、一時20千円台後半まで上昇しましたが、中国経済の先行き懸念や米国の金融政策正常化に向けた動きの中で、当中間期末にかけて17千円～18千円台内外で推移しました。また、期初119円台後半で始まった対米ドル円レートは、一時125円台まで円安方向へ進むも、当中間期末にかけて119円～120円台内外で推移しました。

以上のような経済環境のなかで、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績の伸展に鋭意努力いたしました結果、次のような業績を収めることができました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は、株式等売却益の増加を主因とするその他経常収益の増加等により、前年同期比63億96百万円増加し501億69百万円となりました。

一方、経常費用は、本店建替に伴う営業経費の増加及び子会社の業務費用の増加等によるその他業務費用の増加等により、前年同期比35億14百万円増加し357億53百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比28億82百万円増加し144億16百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比19億84百万円増加し95億55百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりであります。

a. 銀行業

経常収益は前年同期比50億93百万円増加し411億63百万円となり、セグメント利益は前年同期比27億92百万円増加し138億43百万円となりました。

b. リース業

経常収益は前年同期比12億51百万円増加し88億45百万円となり、セグメント利益は前年同期比1億43百万円増加し4億91百万円となりました。

c. その他

経常収益は前年同期比1億18百万円増加し14億27百万円となり、セグメント利益は前年同期比80百万円減少し1億30百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による641億75百万円や預金の減少による353億86百万円の減少等の結果、1,364億17百万円の減少となりました。なお、前年同期比では583億76百万円減少しております。この主な要因は、譲渡性預金が前中間連結会計期間の15億59百万円の増加から当中間連結会計期間は348億54百万円の減少に転じたことや借入金の前中間連結会計期間の413億61百万円の増加から当中間連結会計期間は8億22百万円の減少に転じたこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入1,934億50百万円や有価証券の償還による収入402億40百万円はありましたが、有価証券の取得による支出2,492億16百万円等により、197億59百万円の減少となりました。なお、前年同期比では240億77百万円減少しております。この主な要因は、有価証券の売却による収入及び償還による収入が782億72百万円増加した一方、有価証券の取得による支出が前年同期比1,047億86百万円減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い113億79百万円等により、13億87百万円の減少となりました。なお、前年同期比では2億29百万円減少しております。この主な要因は、配当金の支払額が前年同期比2億30百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,575億51百万円減少し、1,195億24百万円となりました。

なお、「事業の状況」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当中間連結会計期間の国内・国際業務部門別収支の状況は次のとおりとなりました。

資金運用収支は、国内業務部門が前年同期比425百万円減少の21,864百万円、国際業務部門が前年同期比772百万円増加の2,280百万円となり、合計では前年同期比347百万円増加の24,145百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門が前年同期比284百万円増加の4,018百万円、国際業務部門が前年同期比3百万円減少の3百万円となり、合計では前年同期比281百万円増加の4,015百万円となりました。特定取引収支は、国内業務部門が前年同期比11百万円減少の7百万円、国際業務部門は前年同期比0百万円減少の0百万円となり、合計で前年同期比11百万円減少の7百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門が前年同期比60百万円減少の1,667百万円、国際業務部門が前年同期比19百万円増加の805百万円となり、合計では前年同期比41百万円減少の2,473百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	22,289	1,508		23,798
	当中間連結会計期間	21,864	2,280		24,145
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	24,606	2,061	72	26,595
	当中間連結会計期間	24,263	2,841	94	27,010
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	2,316	553	72	2,797
	当中間連結会計期間	2,398	560	94	2,864
役務取引等収支	前中間連結会計期間	3,733	0		3,734
	当中間連結会計期間	4,018	3		4,015
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	5,592	28		5,621
	当中間連結会計期間	5,922	30		5,952
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,858	27		1,886
	当中間連結会計期間	1,903	33		1,936
特定取引収支	前中間連結会計期間	19	0		19
	当中間連結会計期間	7	0		7
うち特定取引収益	前中間連結会計期間	19	0		19
	当中間連結会計期間	7	0		7
うち特定取引費用	前中間連結会計期間				
	当中間連結会計期間				
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,727	786		2,514
	当中間連結会計期間	1,667	805		2,473
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	8,120	1,016		9,137
	当中間連結会計期間	9,374	1,583		10,957
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	6,392	230		6,623
	当中間連結会計期間	7,707	777		8,484

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間2百万円、当中間連結会計期間2百万円)を控除して表示しております。
- 3 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達の状況

当中間連結会計期間の資金運用・調達の状況は次のとおりとなりました。

国内業務部門では、資金運用勘定の平均残高は前年同期比124,642百万円増加の4,192,278百万円、利回りは前年同期比0.05%低下の1.15%、受取利息合計では前年同期比342百万円減少の24,263百万円となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前年同期比143,289百万円増加の4,204,841百万円、利回りは0.00%上昇の0.11%、支払利息合計では前年同期比82百万円増加の2,398百万円となりました。

国際業務部門では、資金運用勘定の平均残高は前年同期比122,953百万円増加の378,826百万円、利回りは前年同期比0.11%低下の1.49%、受取利息合計では前年同期比779百万円増加の2,841百万円となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前年同期比116,879百万円増加の373,492百万円、利回りは前年同期比0.13%低下の0.29%、支払利息合計では前年同期比7百万円増加の560百万円となりました。

相殺消去後の合計では、資金運用勘定の平均残高は前年同期比188,086百万円増加の4,297,124百万円、利回りは前年同期比0.03%低下の1.25%、受取利息合計では前年同期比414百万円増加の27,010百万円となりました。また、資金調達勘定の平均残高は前年同期比200,659百万円増加の4,304,353百万円、利回りは前年同期比0.00%低下の0.13%、支払利息合計では前年同期比67百万円増加の2,864百万円となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	(214,471) 4,067,636	(72) 24,606	1.20
	当中間連結会計期間	(273,981) 4,192,278	(94) 24,263	1.15
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,541,303	17,906	1.40
	当中間連結会計期間	2,638,906	17,409	1.31
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,282,336	6,442	1.00
	当中間連結会計期間	1,252,783	6,559	1.04
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	17,377	10	0.11
	当中間連結会計期間	19,480	11	0.11
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	11,155	7	0.12
	当中間連結会計期間	6,163	3	0.10
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,061,552	2,316	0.11
	当中間連結会計期間	4,204,841	2,398	0.11
うち預金	前中間連結会計期間	3,780,054	735	0.03
	当中間連結会計期間	3,825,468	732	0.03
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	249,994	108	0.08
	当中間連結会計期間	330,741	156	0.09
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	36,415	57	0.31
	当中間連結会計期間	53,497	56	0.21

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、月末毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間145,008百万円、当中間連結会計期間173,839百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間4,923百万円、当中間連結会計期間4,874百万円)及び利息(前中間連結会計期間2百万円、当中間連結会計期間2百万円)を、それぞれ控除して表示してあります。

3 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	255,873	2,061	1.60
	当中間連結会計期間	378,826	2,841	1.49
うち貸出金	前中間連結会計期間	15,214	46	0.60
	当中間連結会計期間	19,932	68	0.68
うち有価証券	前中間連結会計期間	203,891	1,893	1.85
	当中間連結会計期間	338,615	2,710	1.59
うちコールローン及び 買入手形	前中間連結会計期間	15,704	32	0.41
	当中間連結会計期間	5,292	15	0.59
うち買現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち預け金	前中間連結会計期間	13,091	26	0.39
	当中間連結会計期間	2,026	6	0.63
資金調達勘定	前中間連結会計期間	(214,471) 256,613	(72) 553	0.43
	当中間連結会計期間	(273,981) 373,492	(94) 560	0.29
うち預金	前中間連結会計期間	21,119	68	0.64
	当中間連結会計期間	29,691	48	0.32
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び 売渡手形	前中間連結会計期間	29	0	0.36
	当中間連結会計期間	66	0	0.32
うち売現先勘定	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	20,658	16	0.16
	当中間連結会計期間	67,275	19	0.05
うちコマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	295	0	0.34
	当中間連結会計期間	2,434	4	0.39

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間47百万円、当中間連結会計期間65百万円)を控除して表示しております。

2 ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。

3 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	4,323,509	214,471	4,109,037	26,667	72	26,595	1.29
	当中間連結会計期間	4,571,105	273,981	4,297,124	27,104	94	27,010	1.25
うち貸出金	前中間連結会計期間	2,556,518		2,556,518	17,952		17,952	1.40
	当中間連結会計期間	2,658,839		2,658,839	17,477		17,477	1.31
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,486,228		1,486,228	8,335		8,335	1.11
	当中間連結会計期間	1,591,398		1,591,398	9,270		9,270	1.16
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	33,081		33,081	43		43	0.25
	当中間連結会計期間	24,773		24,773	27		27	0.21
うち買現先勘定	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち債券貸借取引 支払保証金	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち預け金	前中間連結会計期間	24,246		24,246	33		33	0.27
	当中間連結会計期間	8,190		8,190	9		9	0.23
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,318,165	214,471	4,103,693	2,869	72	2,797	0.13
	当中間連結会計期間	4,578,334	273,981	4,304,353	2,959	94	2,864	0.13
うち預金	前中間連結会計期間	3,801,173		3,801,173	803		803	0.04
	当中間連結会計期間	3,855,159		3,855,159	780		780	0.04
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	249,994		249,994	108		108	0.08
	当中間連結会計期間	330,741		330,741	156		156	0.09
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	29		29	0		0	0.36
	当中間連結会計期間	66		66	0		0	0.32
うち売現先勘定	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	20,658		20,658	16		16	0.16
	当中間連結会計期間	67,275		67,275	19		19	0.05
うち コマーシャル・ ペーパー	前中間連結会計期間							
	当中間連結会計期間							
うち借入金	前中間連結会計期間	36,710		36,710	58		58	0.31
	当中間連結会計期間	55,932		55,932	61		61	0.21

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間145,056百万円、当中間連結会計期間173,904百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間4,923百万円、当中間連結会計期間4,874百万円)及び利息(前中間連結会計期間2百万円、当中間連結会計期間2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額であります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当中間連結会計期間の国内業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比329百万円増加の5,922百万円、役務取引等費用が前年同期比44百万円増加の1,903百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比284百万円増加の4,018百万円となりました。

他方、国際業務部門の役務取引は、役務取引等収益が前年同期比1百万円増加の30百万円、役務取引等費用が前年同期比5百万円増加の33百万円となり、その結果、役務取引等収支は前年同期比3百万円減少の3百万円となりました。

この結果、役務取引等収支合計では、前年同期比281百万円増加の4,015百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	5,592	28	5,621
	当中間連結会計期間	5,922	30	5,952
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	1,185	0	1,185
	当中間連結会計期間	1,172	0	1,172
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,912	28	1,940
	当中間連結会計期間	1,879	30	1,909
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	650		650
	当中間連結会計期間	771		771
うち代理業務	前中間連結会計期間	76		76
	当中間連結会計期間	84		84
うち保護預り・貸金庫業務	前中間連結会計期間	55		55
	当中間連結会計期間	57		57
うち保証業務	前中間連結会計期間	29	0	29
	当中間連結会計期間	30	0	30
役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,858	27	1,886
	当中間連結会計期間	1,903	33	1,936
うち為替業務	前中間連結会計期間	579	17	596
	当中間連結会計期間	578	20	598

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

(4) 国内・国際業務部門別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当中間連結会計期間の特定取引収益は、国内業務部門が前年同期比11百万円減少の7百万円、国際業務部門は0百万円減少の0百万円。特定取引費用は、国内業務部門及び国際業務部門とも該当ありません。

この結果、特定取引収支合計では、前年同期比11百万円減少の7百万円となりました。なお、連結子会社での特定取引の損益はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前中間連結会計期間	19	0	19
	当中間連結会計期間	7	0	7
うち商品有価証券収益	前中間連結会計期間	19		19
	当中間連結会計期間	7		7
うち特定取引有価証券収益	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定金融派生商品収益	前中間連結会計期間		0	0
	当中間連結会計期間		0	0
うちその他の特定取引収益	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
特定取引費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち商品有価証券費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定取引有価証券費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定金融派生商品費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちその他の特定取引費用	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

- (注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。
2 内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳(未残)

当中間連結会計期間の特定取引資産残高は、国内業務部門が商品有価証券の減少により前年同期比356百万円減少の738百万円となり、国際業務部門が特定金融派生商品の増加により前年同期比83百万円増加の552百万円となりました。この結果、特定取引資産残高合計では、前年同期比272百万円減少の1,291百万円となりました。

他方、特定取引負債残高は、国内業務部門では該当がなく、国際業務部門が特定金融派生商品の増加により前年同期比91百万円増加の545百万円となり、合計でも前年同期比91百万円増加の545百万円となりました。なお、連結子会社での残高はありません。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前中間連結会計期間	1,095	468	1,563
	当中間連結会計期間	738	552	1,291
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	1,095		1,095
	当中間連結会計期間	738		738
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定取引有価証券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間		468	468
	当中間連結会計期間		552	552
うちその他の特定取引資産	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
特定取引負債	前中間連結会計期間		453	453
	当中間連結会計期間		545	545
うち売付商品債券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち商品有価証券派生商品	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定取引売付債券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定取引有価証券派生商品	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち特定金融派生商品	前中間連結会計期間		453	453
	当中間連結会計期間		545	545
うちその他の特定取引負債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

(注) 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。

(5) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	3,723,030	23,649	3,746,679
	当中間連結会計期間	3,805,984	29,162	3,835,147
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,022,904		2,022,904
	当中間連結会計期間	2,102,081		2,102,081
うち定期性預金	前中間連結会計期間	1,672,441		1,672,441
	当中間連結会計期間	1,673,695		1,673,695
うちその他	前中間連結会計期間	27,684	23,649	51,333
	当中間連結会計期間	30,207	29,162	59,370
譲渡性預金	前中間連結会計期間	279,140		279,140
	当中間連結会計期間	291,149		291,149
総合計	前中間連結会計期間	4,002,170	23,649	4,025,820
	当中間連結会計期間	4,097,134	29,162	4,126,297

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,597,916	100.00	2,733,685	100.00
製造業	213,046	8.20	209,740	7.67
農業、林業	12,492	0.48	12,648	0.46
漁業	5,355	0.21	5,245	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業	1,547	0.06	1,331	0.05
建設業	72,984	2.81	77,378	2.83
電気・ガス・熱供給・水道業	53,304	2.05	61,404	2.25
情報通信業	36,385	1.40	39,284	1.44
運輸業、郵便業	45,181	1.74	57,335	2.10
卸売業、小売業	308,561	11.88	320,439	11.72
金融業、保険業	110,239	4.24	115,563	4.23
不動産業、物品賃貸業	375,730	14.46	407,487	14.91
その他サービス業	245,480	9.45	250,161	9.15
地方公共団体	404,254	15.56	444,918	16.27
その他	713,353	27.46	730,748	26.73
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,597,916		2,733,685	

(注) 「国内」とは、当行の国内店及び連結子会社であります。

外国政府等向け債権残高(国別)

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間においては、該当ありません。

(7) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	860,361		860,361
	当中間連結会計期間	811,888		811,888
地方債	前中間連結会計期間	193,170		193,170
	当中間連結会計期間	166,804		166,804
短期社債	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
社債	前中間連結会計期間	219,518		219,518
	当中間連結会計期間	197,626		197,626
株式	前中間連結会計期間	57,848		57,848
	当中間連結会計期間	62,859		62,859
その他の証券	前中間連結会計期間	19,165	223,702	242,868
	当中間連結会計期間	45,909	347,153	393,063
合計	前中間連結会計期間	1,350,064	223,702	1,573,767
	当中間連結会計期間	1,285,088	347,153	1,632,242

(注) 1 「国内業務部門」は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(8) 「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

なお、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間においては、信託の受託残高はありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	12.82
2. 連結における自己資本の額	2,653
3. リスク・アセットの額	20,692
4. 連結総所要自己資本額	827

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	12.67
2. 単体における自己資本の額	2,589
3. リスク・アセットの額	20,421
4. 単体総所要自己資本額	816

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払いの全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	38	40
危険債権	418	408
要管理債権	149	142
正常債権	25,713	27,143

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当行及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当行と株式会社鹿児島銀行（頭取 上村基宏 以下、「鹿児島銀行」といい、当行と鹿児島銀行を総称して、以下、「両行」といいます。）は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の許可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」（以下、「共同持株会社」といいます。）を設立すること（以下、「本株式移転」といいます。）及び共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

また、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等は以下のとおりであります。

（1）経営成績

経営成績につきましては、経常収益は、連結ベースで前年同期比63億96百万円増加の501億69百万円、単体ベースで前年同期比50億98百万円増加の411億39百万円となり、ともに増収となりました。この要因は、単体においては、株式等売却益の増加を主因とするその他経常収益の増加や国債等債券売却益の増加を主因とするその他業務収益の増加等によるものであります。また、連結においては、単体での増収要因に加え、連結子会社の売上高増加に伴うその他業務収益の増加によるものであります。

一方、経常費用は、連結ベースで前年同期比35億14百万円増加の357億53百万円、単体ベースで前年同期比23億11百万円増加の273億8百万円となりました。この要因は、単体においては、本店建替に伴う営業経費の増加や株式等売却損の増加を主因とするその他経常費用の増加等によるものであります。また、連結においては、単体の要因に加え、連結子会社の業務費用の増加に伴うその他業務費用の増加によるものであります。

この結果、経常利益は、連結ベースで前年同期比28億82百万円増加の144億16百万円、単体ベースで前年同期比27億87百万円増加の138億30百万円となり、ともに増益となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益及び中間純利益は、連結ベースで前年同期比19億84百万円増加の95億55百万円、単体ベースで19億71百万円増加の92億15百万円となり、ともに増益となりました。

(2) 財政状態

預金につきましては、お客様のニーズにお応えし、地域に密着したきめ細かな営業活動を展開いたしました。前連結会計年度末比353億円減少し、当中間連結会計期間末残高は3兆8,351億円となりました。譲渡性預金の当中間連結会計期間末残高は2,911億円となりました。なお、預金と譲渡性預金の合計では前連結会計年度末比702億円減少し当中間連結会計期間末残高は4兆1,262億円となりました。

貸出金につきましては、地元中小企業や公共団体の他、個人のお客様のご要望に対して積極的ににお応えしました結果、前連結会計年度末比641億円増加し当中間連結会計期間末残高は2兆7,336億円となりました。

有価証券につきましては、公共債の引き受けと資金運用としての債券購入などを行いました結果、前連結会計年度末比25億円増加し、当中間連結会計期間末残高は1兆6,322億円となりました。

自己資本比率につきましては、連結自己資本比率(国内基準)は12.82%となり、当行単体の自己資本比率(国内基準)は12.67%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,364億17百万円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローが197億59百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが13億87百万円の減少となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比1,575億51百万円減少し1,195億24百万円となりました。

これらキャッシュ・フローに関する詳細につきましては、「1 業績等の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメント の名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	本店	熊本市 中央区	銀行業	店舗 事務所		21,974.14	平成27年5月
	本店	熊本市 中央区	銀行業	什器 システム等			平成27年5月

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間中に新たに確定した重要な設備の新築、増改築等の計画は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	紺屋町支店	熊本市 中央区	新築	銀行業	店舗	199	44	自己資金	平成27年9月	平成28年2月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	482,858,000
計	482,858,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	230,480,015	同左	(注1)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は1,000株。
計	230,480,015	同左		

- (注) 1 平成27年10月1日付で当行及び株式会社鹿児島銀行が共同株式移転の方式により両行の完全親会社となる株式会社九州フィナンシャルグループを設立することに伴い、平成27年9月28日付で東京証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所から上場廃止となっております。
- 2 平成27年9月30日付で普通株式275,276株の消却を実施しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日(注)	275	230,480		18,128		8,133

(注) 平成27年9月30日付で自己株式275,276株の消却を実施しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	11,621	5.04
宝興業株式会社	熊本市中央区上通町10番1号	8,258	3.58
肥後銀行従業員持株会	熊本市中央区練兵町1番地	7,268	3.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	6,869	2.98
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	5,864	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,678	2.46
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	5,371	2.33
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A.	4,509	1.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,508	1.52
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	3,454	1.49
計		62,401	27.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,492,000	229,492	
単元未満株式	普通株式 988,015		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	230,480,015		
総株主の議決権		229,492	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株及び300株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個含まれております。

【自己株式等】

該当ありません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成27年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	803	800	818	812	782	930
最低(円)	720	746	756	704	632	646

- (注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 平成27年9月28日に上場廃止となっておりますので、最終取引日である平成27年9月25日までの株価について記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 営業本部長兼営業統括部長兼 法人営業部長	取締役常務執行役員 営業統括部長兼事業開発部長	土山 哲司	平成27年7月1日
取締役	取締役執行役員 経営統合準備室長	林田 達	平成27年9月30日

第5 【経理の状況】

- 1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	294,806	120,653
コールローン及び買入手形	147	159
買入金銭債権	806	847
特定取引資産	1,830	1,291
金銭の信託	4,942	4,881
有価証券	1, 7, 11 1,629,695	1, 7, 11 1,632,242
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,669,577	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,733,685
外国為替	6 4,479	6 4,286
リース債権及びリース投資資産	7 23,873	7 24,157
その他資産	7 62,672	7 32,124
有形固定資産	9, 10 54,219	9, 10 54,675
無形固定資産	6,517	6,511
退職給付に係る資産	1,578	1,906
繰延税金資産	372	351
支払承諾見返	9,634	9,409
貸倒引当金	20,804	19,602
資産の部合計	4,744,349	4,607,581
負債の部		
預金	7 3,870,534	7 3,835,147
譲渡性預金	326,004	291,149
債券貸借取引受入担保金	7 74,894	7 63,339
特定取引負債	591	545
借入金	7 56,060	7 55,237
外国為替	34	39
その他負債	77,489	34,454
役員賞与引当金	78	-
退職給付に係る負債	8,823	8,687
偶発損失引当金	395	411
睡眠預金払戻損失引当金	852	717
繰延税金負債	11,835	6,291
再評価に係る繰延税金負債	9 4,886	9 4,840
支払承諾	9,634	9,409
負債の部合計	4,442,115	4,310,271
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
利益剰余金	219,635	227,755
自己株式	141	-
株主資本合計	245,756	254,017
その他有価証券評価差額金	55,519	42,650
繰延ヘッジ損益	5,614	6,069
土地再評価差額金	9 6,058	9 5,961
退職給付に係る調整累計額	1,512	1,265
その他の包括利益累計額合計	54,450	41,277
非支配株主持分	2,026	2,015
純資産の部合計	302,233	297,310
負債及び純資産の部合計	4,744,349	4,607,581

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	43,772	50,169
資金運用収益	26,595	27,010
(うち貸出金利息)	17,952	17,477
(うち有価証券利息配当金)	8,335	9,270
役務取引等収益	5,621	5,952
特定取引収益	19	7
その他業務収益	9,137	10,957
その他経常収益	1 2,398	1 6,241
経常費用	32,239	35,753
資金調達費用	2,800	2,867
(うち預金利息)	803	780
役務取引等費用	1,886	1,936
その他業務費用	6,623	8,484
営業経費	20,287	21,378
その他経常費用	641	1,086
経常利益	11,533	14,416
特別利益	151	26
固定資産処分益	49	26
負ののれん発生益	101	-
特別損失	43	243
固定資産処分損	3	2
減損損失	39	241
税金等調整前中間純利益	11,642	14,198
法人税、住民税及び事業税	3,405	4,197
法人税等調整額	609	451
法人税等合計	4,015	4,649
中間純利益	7,626	9,548
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失()	55	6
親会社株主に帰属する中間純利益	7,571	9,555

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
中間純利益	7,626	9,548
その他の包括利益	3,272	13,080
その他有価証券評価差額金	4,263	12,873
繰延ヘッジ損益	1,091	455
退職給付に係る調整額	100	247
中間包括利益	10,899	3,531
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	10,839	3,521
非支配株主に係る中間包括利益	59	10

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	209,304	119	235,447
会計方針の変更による 累積的影響額			337		337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	18,128	8,133	208,967	119	235,109
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,152		1,152
親会社株主に 帰属する中間純利益			7,571		7,571
自己株式の取得				9	9
土地再評価差額金の 取崩			20		20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			6,439	9	6,430
当中間期末残高	18,128	8,133	215,406	128	241,540

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	38,849	3,390	5,639	2,110	38,988	3,372	277,808
会計方針の変更による 累積的影響額							337
会計方針の変更を 反映した当期首残高	38,849	3,390	5,639	2,110	38,988	3,372	277,470
当中間期変動額							
剰余金の配当							1,152
親会社株主に 帰属する中間純利益							7,571
自己株式の取得							9
土地再評価差額金の 取崩							20
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	4,259	1,091	20	100	3,247	1,459	1,788
当中間期変動額合計	4,259	1,091	20	100	3,247	1,459	8,218
当中間期末残高	43,109	4,481	5,619	2,010	42,236	1,913	285,689

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,133	219,635	141	245,756
当中間期変動額					
剰余金の配当			1,382		1,382
親会社株主に 帰属する中間純利益			9,555		9,555
自己株式の取得				8	8
自己株式の消却		0	149	149	
土地再評価差額金の 取崩			96		96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	-	0	8,119	141	8,260
当中間期末残高	18,128	8,133	227,755	-	254,017

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	55,519	5,614	6,058	1,512	54,450	2,026	302,233
当中間期変動額							
剰余金の配当							1,382
親会社株主に 帰属する中間純利益							9,555
自己株式の取得							8
自己株式の消却							
土地再評価差額金の 取崩							96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	12,869	455	96	247	13,172	11	13,184
当中間期変動額合計	12,869	455	96	247	13,172	11	4,923
当中間期末残高	42,650	6,069	5,961	1,265	41,277	2,015	297,310

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,642	14,198
減価償却費	2,026	2,557
減損損失	39	241
負ののれん発生益	101	-
貸倒引当金の増減()	193	1,201
役員賞与引当金の増減額(は減少)	86	78
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	132	38
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	218	61
偶発損失引当金の増減額(は減少)	36	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	110	134
資金運用収益	26,595	27,010
資金調達費用	2,800	2,867
有価証券関係損益()	2,659	5,200
金銭の信託の運用損益(は運用益)	92	60
為替差損益(は益)	155	523
固定資産処分損益(は益)	46	23
特定取引資産の純増()減	410	485
貸出金の純増()減	41,552	64,175
預金の純増減()	81,809	35,386
譲渡性預金の純増減()	1,559	34,854
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	41,361	822
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	5,088	16,601
コールローン等の純増()減	7,932	53
債券貸借取引受入担保金の純増減()	15,326	11,555
外国為替(資産)の純増()減	301	192
外国為替(負債)の純増減()	4	4
リース債権及びリース投資資産の純増()減	843	283
資金運用による収入	28,271	28,732
資金調達による支出	2,736	2,724
その他	2,805	15,469
小計	72,847	132,594
法人税等の支払額	5,192	3,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,040	136,417
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	144,430	249,216
有価証券の売却による収入	125,223	193,450
有価証券の償還による収入	30,196	40,240
有形固定資産の取得による支出	4,556	3,231
有形固定資産の売却による収入	101	69
無形固定資産の取得による支出	799	1,071
子会社株式の取得による支出	1,417	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,318	19,759

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,149	1,379
非支配株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	9	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,158	1,387
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	12
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	74,875	157,551
現金及び現金同等物の期首残高	225,862	277,075
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 150,987	1 119,524

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

肥銀リース株式会社
肥銀カード株式会社
株式会社肥銀コンピュータサービス
肥銀キャピタル株式会社
株式会社肥銀用度センター
肥銀ビジネス開発株式会社
肥銀事務サービス株式会社

(2) 非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後6次産業化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 2社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後6次産業化投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 1社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：20年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先(以下「破綻先」という。)に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている先(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,775百万円(前連結会計年度末は2,158百万円)であります。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(10) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
出資金	805百万円	890百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	550百万円	508百万円
延滞債権額	44,800百万円	44,739百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	22百万円	182百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	15,976百万円	14,040百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	61,350百万円	59,471百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	12,175百万円	11,871百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	153,121百万円	141,900百万円
リース債権及びリース投資資産	2,830百万円	2,669百万円
その他資産	714百万円	568百万円
計	156,667百万円	145,138百万円
担保資産に対応する債務		
預金	34,236百万円	24,102百万円
債券貸借取引受入担保金	74,894百万円	63,339百万円
借入金	45,472百万円	45,134百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	127,421百万円	126,541百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	365百万円	344百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	646,459百万円	654,678百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	620,727百万円	628,714百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出。

10 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
減価償却累計額	35,492百万円	35,770百万円

11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
6,762百万円	7,806百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式等売却益	1,337百万円	4,396百万円
貸倒引当金戻入益	百万円	854百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,755			230,755	
自己株式					
普通株式	228	16		245	(注)

(注) 単元未満株式の買取りによる増加によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,152	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	1,152	利益剰余金	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月9日

当中間連結会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,755		275	230,480	(注1)
自己株式					
普通株式	264	10	275		(注2)

(注1) 自己株式の消却による減少によるものであります。

(注2) 単元未満株式の買取りによる増加及び自己株式の消却による減少によるものであります。

- 2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,382	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月24日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	1,152	利益剰余金	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	168,198百万円	120,653百万円
定期預け金	10,010百万円	10百万円
外貨預け金	5,472百万円	百万円
その他預け金	1,728百万円	1,119百万円
現金及び現金同等物	150,987百万円	119,524百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

該当ありません。

(貸手側)

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が当該中間連結会計期間末残高及び営業債権の中間連結会計期間末残高の合計額に占める割合が低いいため、記載を省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	294,806	294,806	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	7,902	7,952	50
その他有価証券	1,620,417	1,620,417	
(3) 貸出金	2,669,577		
貸倒引当金(*1)	19,778		
	2,649,799	2,677,306	27,507
資産計	4,572,926	4,600,483	27,557
(1) 預金	3,870,534	3,871,446	912
(2) 譲渡性預金	326,004	326,072	67
(3) 債券貸借取引受入担保金	74,894	74,894	
(4) 借入金	56,060	56,058	2
負債計	4,327,493	4,328,472	978
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9,487)	(9,487)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,054)	(9,054)	
デリバティブ取引計	(18,542)	(18,542)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	120,653	120,653	
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,946	9,007	61
その他有価証券	1,621,939	1,621,939	
(3) 貸出金	2,733,685		
貸倒引当金(*1)	18,701		
	2,714,984	2,744,298	29,313
資産計	4,466,524	4,495,898	29,374
(1) 預金	3,835,147	3,835,996	848
(2) 譲渡性預金	291,149	291,209	59
(3) 債券貸借取引受入担保金	63,339	63,339	
(4) 借入金	55,237	55,249	11
負債計	4,244,874	4,245,794	919
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,592	1,592	
ヘッジ会計が適用されているもの	(9,013)	(9,013)	
デリバティブ取引計	(7,421)	(7,421)	

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。投資事業組合の出資金は組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

自行保証付私募債等の市場価格がない債券については、貸出金と同様の方法等により合理的な時価を算定しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分毎に、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、または同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間毎に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	1,369	1,351
その他出資金(*1)	5	5
合計	1,375	1,357

(*1) 非上場株式及びその他出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理額はありませぬ。

(有価証券関係)

- 1 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」について記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	4,708	4,783	74
	その他			
	小計	4,708	4,783	74
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	3,194	3,169	24
	その他			
	小計	3,194	3,169	24
合計		7,902	7,952	50

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えるもの	国債			
	地方債			
	社債	5,628	5,709	80
	その他			
	小計	5,628	5,709	80
時価が中間連結 貸借対照表計上 額を超えないもの	国債			
	地方債			
	社債	3,317	3,297	19
	その他			
	小計	3,317	3,297	19
合計		8,946	9,007	61

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	65,391	32,560	32,830
	債券	1,147,615	1,112,660	34,954
	国債	791,473	768,631	22,842
	地方債	167,142	159,402	7,739
	社債	188,999	184,626	4,372
	その他	312,315	298,556	13,758
	うち外国証券	280,659	271,313	9,345
	小計	1,525,322	1,443,777	81,544
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,078	1,224	146
	債券	53,682	53,784	101
	国債	40,502	40,590	87
	地方債	2,118	2,118	0
	社債	11,061	11,075	13
	その他	40,334	41,102	768
	うち外国証券	29,271	29,451	179
	小計	95,095	96,111	1,016
合計		1,620,417	1,539,889	80,528

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	55,737	27,210	28,527
	債券	1,162,198	1,128,796	33,401
	国債	811,888	789,638	22,249
	地方債	166,685	159,605	7,080
	社債	183,624	179,553	4,071
	その他	222,380	216,413	5,967
	うち外国証券	214,688	209,645	5,043
	小計	1,440,317	1,372,420	67,897
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,770	6,606	835
	債券	5,174	5,176	2
	国債			
	地方債	118	118	0
	社債	5,055	5,057	2
	その他	170,676	176,005	5,328
	うち外国証券	132,464	135,196	2,731
	小計	181,621	187,787	6,166
合計		1,621,939	1,560,208	61,730

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、中間連結会計期間末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

（金銭の信託関係）

1 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	80,528
その他有価証券	80,528
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	24,979
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	55,548
()非支配株主持分相当額	29
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	55,519

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	61,730
その他有価証券	61,730
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	19,055
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	42,675
()非支配株主持分相当額	25
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	42,650

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)及び
当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	19,125	4,461	855	26
	為替予約				
	売建	191,999	784	9,069	9,069
	買建	6,364	783	437	437
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
	買建				
合計			9,487	8,659	

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
店頭	売建				
	買建				
	通貨スワップ	12,695	5,164	54	52
	為替予約				
	売建	264,641	860	1,452	1,452
	買建	6,600	859	194	194
	通貨オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
合 計				1,592	1,594

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)及び
当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)
該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)及び
当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)
該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)及び
当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)
該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)及び
当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他有 価証券(債券)	242,977	242,977	8,245
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	138,885	138,416	2,973
	受取変動・支払固定				
合計					11,218

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、その他有 価証券(債券)	242,230	242,230	8,923
	受取変動・支払固定				
	金利先物				
	金利オプション その他				
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金	133,998	133,366	3,237
	受取変動・支払固定				
合計					12,160

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨預け金、外貨 定期預金	25,109		808
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合計					808

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ 為替予約 その他	外貨定期預金	20,001		90
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合計					90

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日現在)及び

当中間連結会計期間(平成27年9月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	35,925	7,014	42,939	833	43,772		43,772
セグメント間の内部経常収益	145	579	724	475	1,200	1,200	
計	36,070	7,594	43,664	1,308	44,972	1,200	43,772
セグメント利益	11,051	347	11,398	211	11,609	75	11,533
セグメント資産	4,435,953	43,192	4,479,145	9,903	4,489,048	33,445	4,455,603
その他の項目							
減価償却費	1,930	39	1,970	21	1,992	33	2,026
資金運用収益	26,557	23	26,580	88	26,669	74	26,595
資金調達費用	2,750	109	2,859	10	2,869	69	2,800
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,208		5,208	52	5,260	18	5,278

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

3 調整額の主なものは次のとおりであります。

セグメント利益の調整額 75百万円には、セグメント間取引消去 75百万円等が含まれております。

セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。

その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	41,038	8,205	49,244	925	50,169		50,169
セグメント間の内部 経常収益	124	640	765	502	1,267	1,267	
計	41,163	8,845	50,009	1,427	51,436	1,267	50,169
セグメント利益	13,843	491	14,334	130	14,464	48	14,416
セグメント資産	4,586,317	47,226	4,633,543	13,612	4,647,156	39,574	4,607,581
その他の項目							
減価償却費	2,356	55	2,411	110	2,522	35	2,557
資金運用収益	26,972	24	26,996	83	27,080	70	27,010
資金調達費用	2,825	96	2,922	10	2,933	65	2,867
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,811	1	3,813	28	3,842	0	3,843

- （注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
- 3 調整額の主なものは次のとおりであります。
セグメント利益の調整額 48百万円には、貸倒引当金調整額19百万円及びセグメント間取引消去 68百万円等が含まれております。
セグメント資産、その他の項目のうち資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去であります。
その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る調整額等であります。
- 4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,952	11,191	6,955	7,673	43,772

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	17,477	15,633	8,066	8,991	50,169

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び
当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び
当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
負ののれん発生益の計上額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。
当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
該当ありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	円	1,302.47	1,281.21
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	302,233	297,310
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	2,026	2,015
うち非支配株主持分	百万円	2,026	2,015
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	百万円	300,207	295,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	230,490	230,480

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	32.84	41.45
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,571	9,555
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,571	9,555
普通株式の期中平均株式数	千株	230,520	230,485

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありませぬ。

(重要な後発事象)

当行と株式会社鹿児島銀行との経営統合について

当行と株式会社鹿児島銀行(頭取 上村基宏 以下、「鹿児島銀行」といい、当行と鹿児島銀行を総称して、以下「両行」といいます。)は、平成27年3月27日に開催したそれぞれの取締役会において、両行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成27年10月1日(以下、「効力発生日」といいます。))をもって両行の完全親会社となる「株式会社九州フィナンシャルグループ」(以下、「共同持株会社」といいます。))を設立すること(以下、「本株式移転」といいます。))、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議し、同日、両行間で「経営統合契約書」を締結するとともに、「株式移転計画書」を共同で作成いたしました。

なお、平成27年6月23日に開催された両行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社が設立されました。

1. 本株式移転による経営統合の目的

(1) 経営統合の経緯・目的

両行は九州に本店を置く地方銀行としての社会的使命を果たすことで、地域のみなさまから厚いご愛顧をいただき、安定的な収益基盤を構築してまいりました。しかし、これからの銀行経営は、今後迎える人口減少や競争ステージの変化等、環境変化への対応力が一層求められるものと認識しております。

このような将来の環境変化を見据え、地方銀行として、地域とともに「地方創生」を実現していくために、両行の地元を中心とした九州での存在感を更に発揮できる磐石な経営基盤を確立し、広域化した新たな地域密着型ビジネスモデルの創造に取り組んでまいります。

(2) 本株式移転の方法、本株式移転に係る割当ての内容

本株式移転の方法

株式移転計画に基づき、平成27年10月1日に共同持株会社が両行の発行済株式の全部を取得し、その株式に代わる共同持株会社の新株式を、両行の株主に対して割当てました。

本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

会社名	肥後銀行	鹿児島銀行
株式移転比率	1	1.11

(注1) 株式の割当比率

当行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、鹿児島銀行の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1.11株を割当交付いたしました。株式移転計画に基づき当行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数と鹿児島銀行の株主に交付される共同持株会社の株式の総数が概ね同数（「1対1」）となっております。なお、共同持株会社の単元株式数は100株といたします。

(注2) 共同持株会社が交付する新株式数

普通株式：463,375,978株

2. 本株式移転の日程

平成27年3月27日（金）	経営統合契約書及び株式移転計画書に係る取締役会決議、経営統合契約書の締結並びに株式移転計画書の作成（両行）
平成27年3月31日（火）	定時株主総会に係る基準日（両行）
平成27年6月23日（火）	株式移転計画承認定時株主総会（両行）
平成27年9月28日（月）	東京証券取引所及び福岡証券取引所上場廃止日（両行）
平成27年10月1日（木）	共同持株会社設立登記日（効力発生日）及び同社株式上場日

3. 本株式移転の当事会社の概要（平成27年3月末時点）

商号	株式会社 肥後銀行	株式会社 鹿児島銀行	
事業内容	普通銀行業務	普通銀行業務	
設立年月日	大正14年7月25日	明治12年10月6日	
本店所在地	熊本市中央区紺屋町一丁目13番地5	鹿児島市金生町6番6号	
代表者	取締役頭取 甲斐 隆博	取締役頭取 上村 基宏	
資本金	18,128百万円	18,130百万円	
発行済株式総数	230,755千株	210,403千株	
総資産（連結）	4,744,349百万円	4,076,248百万円	
純資産（連結）	302,233百万円	319,670百万円	
預金等残高（単体）	4,201,039百万円	3,555,047百万円	
貸出金残高（単体）	2,689,079百万円	2,682,489百万円	
決算期	3月31日	3月31日	
従業員数（単体）	2,234人	2,294人	
店舗数（含む代理店）	122か店	150か店	
業績概要	決算期	平成27年3月期	平成27年3月期
	経常収益（連結）	86,964百万円	78,143百万円
	経常利益（連結）	21,553百万円	19,848百万円
	当期純利益（連結）	12,887百万円	13,607百万円

4. 本株式移転により新たに設立された会社

商号	株式会社 九州フィナンシャルグループ (英文名称 Kyushu Financial Group, Inc.)
本店の所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
本社の所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
代表者及び役員体制	<p>代表取締役会長 甲斐 隆博（現 肥後銀行 取締役頭取） 代表取締役社長 上村 基宏（現 鹿児島銀行 取締役頭取） 取締役 下山 史一郎（現 肥後銀行 取締役専務執行役員） 取締役 郡山 明久（現 鹿児島銀行 専務取締役） 取締役 最上 剛（現 肥後銀行 取締役専務執行役員） 取締役 松永 裕之（現 鹿児島銀行 執行役員経営企画部長） 取締役 津曲 耕治（前 鹿児島銀行 監査役） 取締役 林田 達（現 肥後銀行 取締役） 取締役 渡辺 捷昭（現 トヨタ自動車株式会社 顧問） 取締役 末吉 竹二郎（現 国連環境計画・金融イニシアチブ 特別顧問） 監査役 上野 豊徳（現 肥後銀行 常任監査役） 監査役 本村 悟（現 鹿児島銀行 監査役） 監査役 関口 憲一（現 明治安田生命保険相互会社 特別顧問） 監査役 田中 克郎（現 TMI総合法律事務所 代表パートナー 弁護士） 監査役 田島 優子（現 弁護士）</p> <p>(注1) 取締役 渡辺 捷昭、末吉 竹二郎は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。 (注2) 監査役 関口 憲一、田中 克郎、田島 優子は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。 (注3) 執行役員は次のとおりであります。 執行役員 野崎 満雄（現 鹿児島銀行 取締役監査部長） 執行役員 江藤 英一（現 肥後銀行 取締役執行役員コンプライアンス・リスク統括部長） 執行役員 赤塚 典久（現 鹿児島銀行 執行役員システム部長）</p>
資本金	36,000百万円
資本準備金	9,000百万円
決算期	3月31日

5．本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転に伴う会計処理は、企業結合に関する会計基準における取得に該当し、パーチェス法が適用される見込みであります。なお、本株式移転により発生するのれん（又は負ののれん）の金額は、現在算定中でありませ

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	294,480	120,356
コールローン	147	159
買入金銭債権	806	847
特定取引資産	1,830	1,291
金銭の信託	4,942	4,881
有価証券	1, 7, 9 1,633,265	1, 7, 9 1,635,841
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,689,079	2, 3, 4, 5, 6, 8 2,754,806
外国為替	6 4,479	6 4,286
その他資産	42,302	10,876
その他の資産	7 42,302	7 10,876
有形固定資産	53,822	54,377
無形固定資産	5,779	5,827
前払年金費用	3,676	3,715
支払承諾見返	9,634	9,409
貸倒引当金	19,629	18,510
資産の部合計	4,724,617	4,588,166
負債の部		
預金	7 3,875,035	7 3,843,251
譲渡性預金	326,004	291,149
債券貸借取引受入担保金	7 74,894	7 63,339
特定取引負債	591	545
借入金	7 42,403	7 42,399
外国為替	34	39
その他負債	71,434	24,906
未払法人税等	3,523	3,932
リース債務	2,752	2,625
資産除去債務	308	264
その他の負債	64,849	18,083
役員賞与引当金	78	-
退職給付引当金	8,398	8,326
偶発損失引当金	395	411
睡眠預金払戻損失引当金	852	717
繰延税金負債	12,454	6,783
再評価に係る繰延税金負債	4,886	4,840
支払承諾	9,634	9,409
負債の部合計	4,427,098	4,296,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当中間会計期間 (平成27年 9月30日)
純資産の部		
資本金	18,128	18,128
資本剰余金	8,133	8,133
資本準備金	8,133	8,133
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	215,585	223,364
利益準備金	18,128	18,128
その他利益剰余金	197,456	205,235
不動産圧縮積立金	355	355
別途積立金	181,387	190,387
繰越利益剰余金	15,714	14,493
自己株式	141	-
株主資本合計	241,706	249,627
その他有価証券評価差額金	55,369	42,526
繰延ヘッジ損益	5,614	6,069
土地再評価差額金	6,058	5,961
評価・換算差額等合計	55,813	42,418
純資産の部合計	297,519	292,045
負債及び純資産の部合計	4,724,617	4,588,166

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月30日)
経常収益	36,040	41,139
資金運用収益	26,557	26,972
(うち貸出金利息)	17,916	17,442
(うち有価証券利息配当金)	8,333	9,268
役務取引等収益	5,667	6,002
特定取引収益	19	7
その他業務収益	1,422	1,943
その他経常収益	¹ 2,373	¹ 6,212
経常費用	24,997	27,308
資金調達費用	2,750	2,825
(うち預金利息)	804	780
役務取引等費用	2,127	2,188
その他業務費用	208	889
営業経費	² 19,422	² 20,355
その他経常費用	489	1,049
経常利益	11,043	13,830
特別利益	49	26
特別損失	43	243
税引前中間純利益	11,050	13,613
法人税、住民税及び事業税	3,181	3,977
法人税等調整額	623	419
法人税等合計	3,805	4,397
中間純利益	7,244	9,215

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	172,387	14,876
会計方針の変更による累積的影響額							337
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	172,387	14,539
当中間期変動額							
別途積立金の積立						9,000	9,000
剰余金の配当							1,152
中間純利益							7,244
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩							20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計						9,000	2,887
当中間期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	528	181,387	11,652

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計							
当期首残高	205,920	119	232,063	38,796	3,390	5,639	41,045	273,109
会計方針の変更による累積的影響額	337		337					337
会計方針の変更を反映した当期首残高	205,583	119	231,726	38,796	3,390	5,639	41,045	272,771
当中間期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当	1,152		1,152					1,152
中間純利益	7,244		7,244					7,244
自己株式の取得		9	9					9
土地再評価差額金の取崩	20		20					20
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				4,215	1,091	20	3,104	3,104
当中間期変動額合計	6,112	9	6,103	4,215	1,091	20	3,104	9,207
当中間期末残高	211,696	128	237,829	43,011	4,481	5,619	44,149	281,979

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	18,128	8,133	0	8,133	18,128	355	181,387	15,714
当中間期変動額								
別途積立金の積立							9,000	9,000
剰余金の配当								1,382
中間純利益								9,215
自己株式の取得								
自己株式の消却			0	0				149
土地再評価差額金の 取崩								96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	-	9,000	1,220
当中間期末残高	18,128	8,133	-	8,133	18,128	355	190,387	14,493

	株主資本			評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
	当期首残高	215,585	141	241,706	55,369	5,614	6,058	
当中間期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当	1,382		1,382					1,382
中間純利益	9,215		9,215					9,215
自己株式の取得		8	8					8
自己株式の消却	149	149						
土地再評価差額金の 取崩	96		96					96
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				12,843	455	96	13,394	13,394
当中間期変動額合計	7,779	141	7,920	12,843	455	96	13,394	5,473
当中間期末残高	223,364	-	249,627	42,526	6,069	5,961	42,418	292,045

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：20年～50年

その他：5年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している先(以下「破綻先」という。)に係る債権及び実質的に経営破綻に陥っている先(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先に係る債権については、債権額から、担保により回収が見込まれる額及び保証により回収が見込まれる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は1,775百万円(前事業年度末は2,158百万円)であります。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法に

より按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによっております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間会計期間において、中間財務諸表に与える影響額はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
株式	4,326百万円	4,326百万円
出資金	795百万円	879百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	498百万円	469百万円
延滞債権額	44,273百万円	44,221百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3ヵ月以上延滞債権額	22百万円	182百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	15,976百万円	14,040百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	60,771百万円	58,914百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	12,175百万円	11,871百万円

7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	153,121百万円	141,900百万円
計	153,121百万円	141,900百万円
担保資産に対応する債務		
預金	34,236百万円	24,102百万円
債券貸借取引受入担保金	74,894百万円	63,339百万円
借入金	42,403百万円	42,339百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	127,421百万円	126,541百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
保証金	363百万円	342百万円

8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	629,981百万円	637,732百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	604,250百万円	611,769百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	6,762百万円	7,806百万円

(中間損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
株式等売却益	1,337百万円	4,395百万円
貸倒引当金戻入益	百万円	893百万円

2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	911百万円	1,359百万円
無形固定資産	1,017百万円	994百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当中間会計期間(平成27年9月30日現在)

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	4,326	4,326
関連会社株式		
合計	4,326	4,326

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

1 「(1) 中間連結財務諸表」の「注記事項」中、「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

中間配当

平成27年11月10日開催の取締役会において、第145期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,152百万円

1株当たりの中間配当金 5円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者、信託受託者に対し、支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-----------------------|-----------------|--|-------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第144期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成27年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | 第145期
第1四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出 |
| (4) | 臨時報告書 | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出 |
| | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | 平成27年10月1日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月24日

株式会社 肥 後 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 之 内 高 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社肥後銀行及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年6月23日に開催された会社と株式会社鹿児島銀行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社である株式会社九州フィナンシャルグループが設立された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月24日

株式会社 肥 後 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 知 範

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社肥後銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社肥後銀行の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成27年6月23日に開催された会社と株式会社鹿児島銀行の定時株主総会において株式移転計画は承認され、平成27年10月1日付で共同持株会社である株式会社九州フィナンシャルグループが設立された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。